

Title	バーバラ・ウォード, P・T・バウアー著 山岡喜久男, 鐘ヶ江彰訳 低開発国援助論争
Sub Title	Barbara Ward and P. T. Bauer, Two views on aid to developing countries, translated by K. Yamaoka and A. Kanegae
Author	矢内原, 勝
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1968
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.61, No.11 (1968. 11) ,p.1210(96)- 1215(101)
JaLC DOI	10.14991/001.19681101-0096
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19681101-0096

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

バーバラ・ウォード、P・T・バウアー著
山岡喜久男、鐘ヶ江 彰訳
『低開発国援助論争』

Barbara Ward and P.T. Bauer, *Two Views on Aid to Developing Countries*, The Institute of Economic Affairs, 1966.

矢内原 勝

本書は、低開発国に対する援助についての、二者択一的ないし対立的な見解をもつ、二つの論文をまとめて一書にしたものである。したがって一つの見解を分担して書くという意味での、共著ではないところに、本書の編集上の特色がある。

簡単にいうと、第一論文、バーバラ・ウォードの「開発の十年——それは挫折に終るか?——」は援助賛成論であり、これに反して第二論文、P・T・バウアーの「対外援助——それは進歩への手段たりうるか?——」は援助反対論である。ところが、両論文をよく読んでみると、その対立点は必ずしも同一次元の上には見出されない。

ウォードの、低開発国に対して先進国は援助しなければならぬという見解は、今日の世界では一方に世界の富の七〇—八〇%を占

める富裕な、しかも世界人口のわずか一八%が居住する少数の先進諸国があり、他方に貧困な低開発諸国が存在し、しかもその間の格差は年とともにますます広がってゆく、という認識にもとづいている。一般に、一国のなかで多数の貧乏人と少数の金持のいるような所得分配は望ましくないから、これを平等に近づけるために、政府が所得再分配政策をとることに国民は同意している。あまりに不平等な所得分配は望ましくないというのは、経済学を超えた倫理的価値判断に属するものであろう。それならば、世界で、先進国・低開発国間の富裕・貧困の格差が大きいのは望ましくないというのも、倫理に属する価値判断であらう。事実、ウォードの見解の背後にはキリスト教的世界観がみられる。「おおよそ持てる人は与えられて、いよいよ豊かになるが、持っていない人は、持っているものまでも取りあげられるであらう」という古くからの聖書の句が、世界諸国のなかでも文字通り妥当してきた。そこで、富裕諸国の全域にまたがっているキリスト教徒は、このうえもなく重要な圧力団体たり得るのに、終局的な場に立って、天の父に「あなたがたは、空腹のときに食べさせ、かわいていたときに飲ませ、旅人であったときに宿を貸し、裸であったときに着せたか」と問われ、「主よ、お許し下さい。だが、わたしどもは国民総生産の〇・三%を与えました」と答えればよいのだろうか、とウォードは言うのである。

富裕な国の人々が、貧困な国の人々を援助することが望ましくないのか、と問われたとき、正面切って望ましくないと答える者はまづいないであらう。バウアーもおそらく、望ましくないと答えるけれども、持続的成長段階に突入したとは思われない。このような現実には直面して、投資万能薬の考えに反省が加えられ、人間の質などが注目され、大量の物的投資の増加よりも頭脳への投資が優先されるべきことが広く認識されるようになった。ウォードもまた、投資をする場合は慎重にし、威信を高めるためだけの大規模なプロジェクトへの投資よりも、低開発国の実情に適した、労働集約的産業への投資、という条件をつけながら、先進国から低開発国への貨幣的もしくは実物的トランスファーが必要である、と主張するのである。

援助に反対するバウアーが、投資万能薬の考えに対して反対なのは当然である。彼は、経済開発が、本質的には、投資に依存し、その投資が非常に生産的であるという信仰を、投資物神崇拜と呼んでいる。投資物神崇拜は資源の最適配分を無視することになり、人目につく、大規模なショー・プロジェクトを有利とするような偏見を強めた。投資は、補完的な人的資源と結びついた物的資本に具現されるときにはじめて生産的でありうる。こういうように、投資が自動的には経済の持続的成長をもたらすものではない、と考える点ではウォードもバウアーも隔たりがないのである。これは両者とも、デスク・ワークによって理論を組み立てるタイプの人ではなく、現状の分析を重視する学者であることに起因していると思われる。

一国の経済の発展の過程は連続的にスムーズなものではなく、段階的なものであり、低所得均衡の状態にある国が、壁にぶつかり、

いであらう。問題は、その援助が貨幣的もしくは実物的トランスファーの形態をとるのがよいか、わるいか、というところにある。

トランスファーという形態での援助の必要を力説するウォードにしても、新たに独立して植民地から脱皮したばかりの大部分の諸国は、その構造、制度、習慣が、いまだに変化に対して準備がなされていない社会であるために、そこへ外部から、ただたんに資本を注入しても、砂地に水をそそぐようなものであることは知っている。そうした資本は、予期に反して余りにもしばしば個人のふところ、あるいは海外の銀行勘定のなかへと流出してしまふところがあるのは事実である。北大西洋地域から、自己の職務には忠実で、優秀なセールスマンではあるが、その国の経済発展のことなど考えない連中が、かなり高い利子率と国際的水準からはるかにかけ離れた高い価格で、最新式の機械を経験不足な低開発国政府に売りつけるということがある。進んだ工業技術を、市場、技能、管理能力などをもちあわせていない諸国へ大量にもち込んでうまくゆかないことは、ウォードもよく知っているところである。

第二次大戦後、低開発国の経済発展が問題になってきた当初は、投資さえすれば持続的経済成長は自動的に生じる、したがって投資に対して援助さえすればよい、という、いわば投資万能薬の考えが先進諸国、とくにアメリカで支配的であった。二〇年経過した今日、先進諸国はマーシャル・プランなどによってまたたくうちに復興し、日本は急速に西ヨーロッパ諸国の水準に追いつきつつあるのに対して、ほとんどの低開発諸国は発展していないわけではない

この壁をよじ登ることに成功すれば、あとは比較的平坦な持続的成長の段階に達するものならば、この壁を登るための、ライベンスタインのいう「臨界的最小努力」を援助することが有効である。そして援助を与える場合には、それが有効であるように、現状を慎重に分析することがまず必要である。このような見解はかなり広く認められているものであって、ウォードの、本書に述べられているような一般的な形の見解もまた、だいたいこのような線に沿ったものであり、それほど特異な点はみあたらない。

これに対してバウアーの見解のなかには、バウアー独自の特色が相当みられる。バウアーはハンガリーからの避難者で、現在イギリスの経済学者である。彼はマラヤ、旧イギリス領西アフリカ、インドなどを研究してきたのであるが、なかでも一九五四年に刊行した *West African Trade* は名著である。その後 *The Economics of Under-developed Countries* (with B.S. Yaney) (永島清訳「低開発国の経済学」)とか、*Economic Analysis and Policy in Underdeveloped Countries* とかいう、低開発国についての一般的な本も著わしているが、彼は理論よりも現状分析のほうに優れた手腕をもっている、私は思っている。このような彼が、経済開発の要因として、投資よりも、適切な経済的資質や態度の出現、交換経済の普及、適切な社会の制度的準備の確立(たとえば、共有地を個人所有地に転換することなど)、地域間の接触の拡大、さらに技術的知識の進歩などのほうを重要視するのはうなずけるところである。ところがさらにバウアーには、総合開発計画と強制貯蓄についての国家の役割に対する

少なからぬ敵意がみられ、これはやや奇異な感を抱かせる。

援助供与国のなかには、援助受取国が総合開発計画をもっているかないか、その政府が強制貯蓄の機構をもっているかないかを、援助供与の一つの基準あるいは条件にしている国がある。野心的な開発計画は資本財の輸入を増加させ、結局は国際収支の困難に陥らせる。そしてそれがまた援助要請の手段となる。こういうことがバウアーの気に入らない点であって、彼の援助無用論を導びいている。

日本が例証としてあげられることは、日本人であるわれわれにとって興味をそそられるのは当然である。ウォードは、一八七〇年から一九二〇年にいたる期間の比較的緩慢なインドの工業的成長を日本と比較して、おなじ期間に日本では工業化が強制的に行なわれたとみている。彼女は、日本では徹底した土地改革、政府債——それは政府によって設立された新しい工業にのみ投資されるのだが、——による地主補償、地方や都市での信用の流動化、文盲撲滅運動、海外での訓練に対する政府の援護など、つまり開発戦略の完全な組み合わせが、活気と資力をもつ政府によって遂行された、としている。明治維新以後の日本の経済発展について、徹底した土地改革とか、政府債による地主補償とか、彼女の誤まった認識もみられるが、とにかく日本政府の経済開発に対する積極的な役割を評価している点を注目しよう。

これに対してバウアーは、今日の西側先進諸国の初期の歴史には、開発計画は用いられなかったし、また、ここ数十年の間に急速

な進歩を遂げてきた多くの低開発諸国——日本、香港、マラヤ、タイ、ならびに多くのラテン・アメリカ諸国——でも開発計画は採用されてはいなかった、と記している。ここ数十年というからには、日本の場合にもウォードのように明治維新以降の発展ではなく、第二次大戦以降のことを念頭においているのである。

仮に、一人あたり所得五〇〇ドル以下を低開発国とすれば、日本は一九五四年には三〇〇ドル以下であったから、まぎれもない低開発国であった。そして五〇〇ドルから一〇〇〇ドルまでを中進国とすれば、日本は一九六七年には九一八ドルに達したから、もう一息で先進国というところである。しかし、日本の経済成長率の高さは一八六〇年から一九一三年までの年平均をとっても四・一％という高率を示し、何も第二次大戦後に急に成長し始めたわけではない。つまり今日の日本の成長率の高さは明治維新以降の経済発展の上には可能となったものであって、香港、マラヤ、タイと同列に論じることとは不適切であろう。また、明治維新から第二次大戦までの日本に開発計画が採用されなかったというならともかく、第二次大戦以後の日本に開発計画が採用されなかったと言えるであろうか。もちろん日本の計画は、低開発国の経済開発計画とは性格を異にしているが、それにして例のロンドン・エコノミストのノーマン・マクレイが「驚くべき日本」に続く「日本は昇った」のなかで、高度成長のナゾをとく七つのカギのうち、第一は、今日の世界で最も巧みに行なわれている統制経済体制、第七は経済計画制度自体であると指摘していることをバウアーはどう思うであろうか。「日本は昇った」はバウア

ーの本書執筆後に書かれたものであるが、「驚くべき日本」は読めたはずである。バウアーは一九五七年と六六年に日本に来ている。バウアーの眼には日本の戦後の経済発展は香港と同じように映ったのであるうか。

日本の経済発展を今日の低開発国のそれと比較させるなら、明治維新当時のほうを時期としてとるべきであり、それならば開発計画はなかったが、政府の果たした役割に眼をつむるわけにはいかな

い。バウアーの政府の役割に対する否定的見解は、彼の現状分析から出てきたものであろう。しかし、彼と同じく西アフリカの、ただし主として旧フランス系諸国の現状分析から出発しながら、資本蓄積すなわち貯蓄の動員という観点から、農村の協同組合化、ひいては西アフリカの社会主義の展望を試みているサミール・アミンのような学者もいるのである。(Samir Amin, *Trois expériences africaines de développement: Le mali, la Guinée et le Ghana*, Presses Universitaires de France, 1965)

バウアーについて、もう一つ気にかかる点がある。彼の *West African Trade* はイギリスの植民地政策批判の書ではないが、イギリス領西アフリカの輸出品が、マーケティング・ボードという買付と輸出に関する独占体の下におかれており、原住民小農の受け取る生産者価格が、国際市場価格よりきわめて低いものであることを暴露している。したがって彼の本はイギリス政府からは喜ばれないような種類のものなのであるが、それにもかかわらず新興独立国の

旧植民本国に対する感情、ナショナリズムなどについては、パウアーは全然考慮していない。アジア人化、アフリカ人化政策の下に、自発的ないし強制されて立ち去ろうとしている行政官、実業家、技術者などが経験豊富なのに比べて、国際機関などから派遣されてくる若い技術援助要員は、貧困諸国のことをよく知らない、とパウアーは言う。

それではパウアーは心理的要因を全然考慮に入れず、経済的効率に徹するかというと、そうでもない。彼は援助無用論よりさらに一歩進んだ援助有害論者なのであるが、その根拠の一つとして、無償の援助は受取国に援助供与国の動機について疑いを抱かせ、感謝するどころか反感を生じさせるという。

パウアーの援助有害論の根拠は、援助が資源の最適配分を妨げること、国内経済政策の失敗、それによる受取諸国の経済の実体をおおいかくすことになるということが第一である。第二は、物質的進歩は、主として、適切な人的資質、態度、社会的制度の開発に依存するものであり、これは外部から与えられるものでなく、自分自身で開発しなければならぬものである。人的資質の開発は教育によってもたらされ、教育は援助によって学校をつくることによってもたらされ得ないか、という疑問が生じるかもしれないが、これにもパウアーは否定的である。教育が労せずして得た援助資源を利用することによって急速に拡大されるとするならば、大学卒業者のための雇用は当然存在するはずはない。人生で最善なものは、労苦してはじめて学びとられるものであって、他から与えられるものではない。

い。持続的で、無制限な援助の流れは、受取諸国を「被救済民化」する危険があるという。

このようなパウアーの指摘するところは、たしかに現実存在する。インド人の学者や医者で、インドで雇用をみつつけようとせず、アメリカなどで働いている者はきわめて多い。このような学者や医者はインドでは希少なはずなのに、満足する俸給を提供する雇用機会が少ないのである。明治維新以後、海外へ留学した日本人は、日本に帰ってきて、その習得した新技術を大いに役立てた。今日の低開発国が、せつかく外国で教育を受けながら、自国に帰ったがらないのは、明治の日本人と比較して、愛国心が欠如しているのかもしれないし、あるいは彼らはあまりにも英語やフランス語が達者なので、先進英語国やフランス語国で簡単に雇用の機会がみつかるという、植民地的事情によるのかもしれない。

アメリカの援助によってナイジェリアに忽然として立派な大学（少なくとも立派な大学の校舎）が出現しても、それがナイジェリアの経済発展に大きく貢献しているとは思われない。自動車の組立工場などを低開発諸国に建設するのは比較的簡単である。関連産業など皆無でも、部品はすべて輸入できるからである。しかし自動車組立工場があり、形式的にはその国のマークをつけた自動車が生産されたからといって、その国が発展したことにはならない。

援助の大きさは受取国の交渉力によっても左右されるが、それよりも供与国の政治的・経済的要因に左右されるところが大きい。このように不安定な援助を、開発計画のなかに初めから予定して組み

入れてしまうことには私は反対である。貯蓄は外国からの貯蓄のトランスファーをあてにするよりも、自分で節約して実現しなければならぬし、何よりも大切なのは自分で努力することである。援助が受取諸国を「被救済民化」するということは、つまり乞食根性にするということだ、たしかにこのような事実もみられる。イスラムの倫理の下では、貧者は富者に施しの機会を与えることによって富者を天国に行かせるというので、施しに対する感謝の気持は貧者側になぬという。

低開発諸国政治の不安定、政府内の腐敗、国民の努力する意志の欠如とか、こういうたぐいのことは低開発国内部で解決すべき問題であって、外部から干渉すべきことではないであろう。こういう点は私はパウアーに賛成である。パウアーの援助有害論は、道楽息子か金をせびりにくるたびに、気前よくやっていたのでは、かえって彼の独立を妨げるといふ議論に似ている。施しが彼の遊興費や生活費になつてしまったのではたまらない。しかし施しが彼の更生資金になるような場合もあるのではないか。そのような場合の施しは有効ではないか。パウアーの指摘するような援助の有害性はたしかにみられるが、だからといって、すべての援助を有害だとするところまでは私は踏み切れない。そして低開発国の経済開発についての、政府の役割に対する評価が、私のほうがパウアーより高い。しかし、たとえば援助について、今日の世界で低開発国の援助要求すべからざることを不可能であることは、パウアー自身もよく知っており、それだからこそ、積極的に援助有害論を展開しているのか

もしれない。総合開発計画、政府の役割についても、意図的に極端な反対論を展開しているのかもしれない。

以上私のコメントにも私なりのバイヤスがあるが、この小著が、興味ぶかい多くの問題を含んでいることは察知されたと思う。

訳文は正確で親切であり、とくに、キリスト教に無知なために多くの訳者がおかすような間違いから、本訳書は完全に免れていることを付記する。ただし五六頁六行目「インドの繊維品が」は「イギリスの企業」に直していただきたい。（多磨書店・一九六八年刊・B6・一五九ページ・三八〇円）

田村秀夫著

『イギリス・ユートウピアの原型』

——トマス・モアとウインスタンリ——

白井厚

カウツキーの書「トマス・モアとそのユートウピア」によれば、これまでに出版されたモアの伝記のほとんどすべてには、故人をひたすら賛美する香煙が——人類の発展に寄与したと思われる人の業績を後世の人がたたえるためのそれではなく、カソリック教会がその信徒を盲目にしておくために、自派の聖者にささげる香煙が——少しばかり、いや、しばしば非常に多く、附着しているのである。